

都市における老後の不安

直井道子

I 本稿の目的

高齢者に老後の不安について尋ねた調査はいくつかあり、[内閣府 2003, p. 141] [内閣府 2004, p. 101] [東京都 2000, p. 175], その結果は、質問文や選択肢の種類、選択のさせ方などで非常に異なって見える。表1に示した調査では5割が「心配事はない」としているが、別の調査では8割が不安を感じている。このような差異はあってもある程度共通にいえることは、不安がある者の中で「自分の健康」が高率であること、「家族の健康」「経済的な不安」「介護」「配偶者との死別」などについての不安が挙げられていることである。ただし、このような不安に都市規模別に差異があるのかを見ると、表1のように自分の健康不安などには都市規模別で驚くほど差異がない。すなわち、健康不安は都市の高齢者も（他の

地域に住む高齢者同様に) 持っている不安、いいかえれば高齢者一般の不安なのだということができよう。

今回の特集で私に与えられた役割は都市の高齢者の不安を農村等の高齢者と対比して論じることであり、すなわち高齢者一般の老後不安ではなく、都市高齢者に特有の老後不安を論じることであろう。しかし、私はそのような不安について詳細を尋ねたオリジナルデータは持っていない。そこで本稿では、都市高齢者に特有の老後不安に関するデータ分析を行うことは諦め、そもそも都市高齢者に特有の老後不安としてどのような不安があるのか、都市のどのような要素がその特有の不安を生み出すのか、を考察することから始めたい。この考察から、都市高齢者特有の老後不安が生み出されるメカニズムについての仮説を提示することをIIで行う。そしてIIIでは都市のどのような要素が不安を生み出すのか、その要因を仮説的に述

表1 あなたには、現在、心配ごとや悩みごとがありますか。この中からいくつでもお答えください

	総数	自分の健康のこと	配偶者の健康のこと	病気などのとき、面倒をみってくれる人がいないこと	一人暮らしや孤独になること	配偶者に先立たれた後の生活のこと	生活費など経済的なこと	貯金や不動産などの資産管理のこと	現在住んでいる家の老朽化による修理や建替のこと	安心して住める家がないこと	趣味や生きがいがないこと	その他	心配ごとはない	回答計
	2307	33.5	16.7	5.2	3.8	4.9	7.0	1.9	3.1	0.5	0.7	3.3	52.5	133.1
大都市	412	32.9	19.6	5.6	3.0	4.4	7.0	2.9	2.9	0.5	0.2	3.0	51.6	133.7
中都市	799	34.9	17.6	5.9	4.0	5.9	7.1	1.8	4.0	0.4	0.7	3.3	51.8	137.3
小都市	450	35.3	16.7	5.5	3.9	3.5	7.0	1.4	2.2	0.7	0.8	4.0	52.7	133.6
町村	646	30.8	13.8	3.8	4.2	5.1	7.0	1.7	2.6	0.5	1.0	2.9	53.9	127.3

出典) 内閣府『高齢者の健康に関する意識調査』2003, p. 141。

べる。IVでは色々な不安を羅列的に列挙しながらこれまでに行われた調査から、この仮説に適合するデータを集めて傍証として示す。Vでは不十分ながらもこれらの不安を解消する方策について私見を述べる。

さて、都市とは何かを論じる前に、本稿でどのような都市を念頭におくのか、についても述べておきたい。都市と一口に言っても中世の都市、世界の都市まで含めて多種多様であり、都市としての共通性を持つとしても差異も大きい。本稿で念頭におくのは現代日本の都市のみである。さらに、日本の都市人口割合はおよそ8割といわれており、都市と農村の区別はあいまいになってきていることから、最も都市らしい都市として大都市のみをとりあげる。ここで大都市というとき、後に詳しく述べる都市としての特徴を備えた地域を指すのであって、必ずしも行政区分としての都市を指すわけではないが、データを示す場合には行政区分としては政令指定都市を指すものとする。さらに場合によっては都道府県単位での比較を行うこともある。また、大都市に対比される地域は「農村」が望ましいが、これも表1ですでにそうしたように、データで示す場合には行政区分としての「町村」と対比することにする。

データは必要に応じて既存の調査を活用するが、主に使用するのは内閣府が行った調査である。国勢調査や国民生活基礎調査などのようなより大規模な調査は社会的属性については詳しく調べられていても、不安に関するデータがあまり含まれていないので内閣府の調査を用いることにした。

II 都市特有の老後不安はどのように生まれるか

ここでは都市特有の老後不安が生まれる背景を仮説的に考察する。都市社会学では都市的環境が

都市住民の生活やパーソナリティにどのように影響を与えるのか、ということについては三つの立場があるとする [Fisher, 1984=1996, pp. 42-61]。一つは決定理論と呼ばれ、都市は直接的に住民の生活に影響を与えるとするもので、人口密度が高く、多様な人々が触れ合う都市という環境に順応するために人々は互いに距離をおき、孤立しアノミー状態になるという。この立場にたてば高齢者にとっても都市という環境そのものが直接的に不安を引き起こすという説明も可能であろう。

二つ目の下位文化論と呼ばれる立場は Fisher の立場でもあるが、人は都市に集まる大量の匿名的關係の中から親密な社会関係を築き、下位文化を形成しているとする。第三の立場は構成理論と呼ばれ、都市に集まってくる人々の特徴(高学歴、専門職など)が都市独特の生活や心理的傾向を説明するのであって、都市の環境それ自体によって説明できるものではない、とする。この立場にたつと、都市高齢者の老後不安は、それぞれの高齢者がもっている条件(とくに資源の多寡など)によって異なっているという点が強調されることになるだろう。

以上の三つの立場のいずれが正しいかは、データ分析で確認されるべきことがらであろうが、もしかすると個々の都市の状況によっても異なるのかもしれない。いずれにせよ、ここではそれを検証する適切なデータもないことから、この三つの立場を参考にして図1のような説明のための図式を考えてみた。ここでAとBは地域の変数である。都市の定義Aから公共交通機関の発達のように、ある範囲の地域に共通な都市の社会的特徴をBという変数で表す。Cの都市的生活とはBの特徴によって影響を受ける高齢者個人の生活に関する変数である。日本の都市社会学では「都市的生活様式」という概念が多用されており、これ

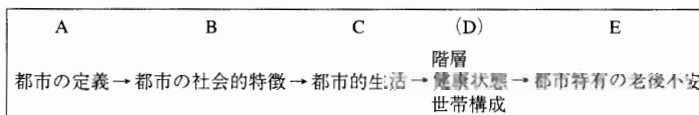


図1 都市高齢者の不安の説明枠組

は都市では多くの人々が集まるために生活の自家処理能力が低くなり、専門機関による処理に任せなければならなくなることを強調する。本稿でいう都市的生活とはそれだけでなく、たとえば住宅が狭いなどの、より広範な都市らしい生活の状況をさしている。

ところが、この都市的生活の状況はある高齢者にとっては大きな不安をもたらすが、別な高齢者にとっては不安ではなく、かえって不安を軽減する場合があります。たとえばIIIの最初に触れる大都市では土地・住宅の価格が高い、ということと不安の関連を考察してみよう。都市の高齢者の多くは土地の価格が高いために狭い路地に建つ狭い家に住み、地震のときには家具やブロック塀の下敷きになる恐怖を感じている可能性が高いとすれば、これはかなりの程度大都市居住高齢者に共通の不安だといえよう。しかし、一方、土地の価格が高いことのもたらす結果はすでに広い持ち家を取得した高齢者と民間賃貸住宅に入居している高齢者では全く逆の可能性もある。広い持ち家の高齢者はいざとなればこれを貸したり、売ったりして生活費の足しにできるので経済的不安を減少させることができる。しかし、民間賃貸住宅入居者は賃貸料が払えなくなる、ホームレスになる、入居を拒否されるなどと不安に感じているだろう。すなわち、高齢者の階層、健康状態、家族構成などによって都市の環境は異なった効果を生むとい

うことである。これをDという変数として図式の中に位置づけた。階層、健康状態、世帯構成などの位置にはほかの変数も入り得るが、Dはあくまで個人の変数であり、都市の社会的特徴と不安の媒介変数となる。

ところで前述した構成理論によれば、都市には特定の属性をもった高齢者が集まりやすい。たとえば、大都市には農業者は少ないし、組織の管理機能や行政の中核が存在するために高学歴者、専門・管理職などが多い。都市の特徴だと見えるもののいくつか、たとえば合理的思考、ドライな人間関係などといわれる特性は、実はこれら高学歴者や専門職者の特徴に過ぎない可能性も大きい。この図式の中のDはそのような可能性を検証できる点でも有効である。しかし、厳密に言えばCはDの一部ともいえるので→で結ぶのは適切でないかもしれない。そこでDだけはカッコでくくってある。

Eの老後不安はあくまで個人の変数であるが、都市という環境から必然的に都市居住高齢者に生まれる共通の不安もあるし、特定の階層や世帯構成の人々が強く感じる不安もあることを前提としている。

以下ではこの図にしたがって、より詳しく変数の説明をしていく。以下の説明の簡単な見取り図を表2に示した。変数のCは都市住民にかなり共通、変数Dは個人によって異なることを前提

表2 都市高齢者の不安発生の見取り図

I 都市の環境的特徴		II 都市高齢者の生活の特徴		III 心理的特徴
A 都市の定義	→B 都市の社会的特徴	→C 都市的生活	→(D 都市居住高齢者に多く特に不安な層)	→E 老後不安
1 人口密度の高さ	4 土地・住宅価格の高さ	狭い家、高層住宅、狭い路地	賃貸住宅居住者 特に低所得、一人暮らし	1) 住宅についての不安
2 規模の大きさ	5 公共交通機関の発達	混雑 複雑な乗り換え 階段 歩道橋 複雑な地下街	* (健康状態の悪い者)	2) 外出不安 閉じこもり
3 非農業世帯の多さ	6 分業・専門機関の発達	自給自足の生活の困難 現金の必要性	* (低所得者)	3) 経済不安
	7 地理的移動性大	匿名の人間関係 近隣交際少	一人暮らし*男性	4) 孤立不安 緊急時不安
	8 非通念的文化 (非伝統的)	子どもと同居しない 子どもに頼らない	一人暮らし	5) 介護への不安

*はとくに都市に多いわけではないが、大都市の環境によって特に不安を持つと考えられる層

としており、本来は表で横に並ぶよりは、Cの一
部として下に書くべきものであるが、紙面の都合
上、横に並べた。

III 都市の社会的特徴(表2のA, Bの説明)

そもそも都市とは何か? 都市の定義には制度的な定義、文化的定義などいろいろあるが、ここでは人口学的な定義を用いる。人口学的定義として都市社会学で最も一般的なのは(松本 1992), 1, 人口密度が高い, 2, 人口規模が大きい, の2点であるが、特に2は近代都市になって顕著だという[Fisher, 1984=1996, p. 43]。さらに3, 非農業者の集まり, という点を付加してもよいのではないだろうか。これを表2のAに都市の定義として示した。

これらの人口学的な特徴の帰結として都市にはいくつかの社会的特徴がもたらされる。それを表2のBに示した。まず人口密集の効果として4, 土地・住宅が高価, という特徴をあげよう。都市は人口が密集するから土地の価格が上昇してしまう。そのために住宅は買うにせよ, 借りるにせよ農村と比較して高価なものとなる。これと関連して5, 公共交通機関の発達, という特徴をあげておこう。都市住民は非農家であるから農産物などが周辺から運び込まれるために(場合によっては工業生産物を外へ運び出すために)公共交通機関が発展している。また多くの人々が集まるために分業が発達し, 職住分離するために, 人々はこの交通機関を利用して住宅と職場を行き来する。

次に非農業者が大量に集まることからくる特徴として自給自足の生活が困難であり, かわりに分業が発達して6, 専門機関が発達するという特徴をあげよう。農村ではある程度米や野菜を自給し少ない現金で生活することが可能だが都市高齢者にはこれは不可能で何をするにも現金がより必要である。物価も一般に都市では農村より高い。これと裏腹に都市では分業が発達し, それぞれの機能を満たす専門機関が発達している。ここでいう専門機関とは清掃局のような行政機関の場合もあるし, 大きな市場が存在することによって成立す

る多様なビジネスを意味することもある。

さらに都市では7, 移動性が高いということをおききたい。そもそも都市は農村からの流入によって成立するのだから, 生まれたときから住んでいる人は少ない。内閣府の調査では[内閣府2004]「生まれてからずっと」は大都市では2%, 町村では13%とちがいがあがる。しかし, 大都市に多くの若者が流入した高度経済成長期からすでに30年以上がたっているため, 居住年数「30年以上」は大都市で50%, 町村で64%と, 大都市でも居住年数は長くなっている。しかし, 近年, 日本では移動は沈静化の方向にあるのに, 高齢者の移動だけが増えており, また男性より70歳以上の女性の移動率が高い[エイジング総合研究センター 2002, p. 33]。その理由としては, 東京を例にとると地価が高いために定年を契機とする住宅取得が地方より多いことや, 高齢者施設が郊外にあることも一因だという[中林一樹ほか1994, p. 25]。また転入の理由として大都市では「子どもと同居するため」がかなり高率なところもあり[エイジング総合研究センター, 2000], 移動と老後不安の関連が推定できる。

最後に都市の社会的特徴として8, 非通念的文化をあげておきたい[Fisher, 1984=1996, pp. 263-286]。非通念的とは, 世の中で通念として認められていることに反すること, たとえば非伝統的なこと, 逸脱的なことなどを指す。それはある場合にはファッションに表れ, 別な場合には政治的ラディカルや新興宗教であり, また離婚や婚外子, 性的な逸脱の形をとる。なぜこれが都市の社会的特徴であるのかの説明には再び前述した決定理論, 構成理論, 下位文化論の三つの説明が可能である。とくに, 構成理論の都市に集まるのは若い未婚者, 高学歴, 専門職の人々が多く, その人々が非伝統的考えの持ち主なのだという議論は説得的である。また人口量が多いために逸脱的な人々も同類を見つけ下位文化を形成しやすいという説明も説得力がある。都市の犯罪率が高いことをこの延長で説明できるのか, それとも人間関係の匿名性などから説明するのがよいのかはわからない。しかし, 事実としておおむね大都市ほど犯

罪率が高いという傾向は見られる。日本に関して都道府県別犯罪の認知件数を人口1万人あたりで見ると東京都と大阪府に集中する(法務省2003)。都道府県単位の結果であって厳密な意味で大都市部だけの数値ではないが、大都市で犯罪の認知件数が多いことはたしかであり、これも高齢者に不安をもたらす都市の社会的要因として数えてよいだろう。

以下ではこれらの都市の特徴から、より具体的な都市的生活の状況について述べ、それがどのような都市特有の老後不安が生み出されるのかを仮説的に述べると同時に、発見できたものについてはそれらを裏付けるデータを記すことにする。表2では左側に都市の特徴、右側にそのことから生まれる不安を仮説的に書いたが、必ずしも1対1で対応しているとはいえない。またDの部分には都市高齢者のなかでもとくに不安を感じると思われる人々について書いてある。以下で若干の説明を加えておきたい。

IV 都市特有の老後不安(表2のC, D, Eの説明)

1 住宅についての不安

都市とは人口が密集した地域であり、そこでは土地や住宅の単位あたりの価格は高い。したがって家は狭いか、しばしば中・高層住宅になる。また都市には人生途中での流入者が多く、親から土地や家を相続する可能性は低い[内閣府 2002, p. 166] (「現在の不動産は自分または配偶者が築いた」大都市で73%, 町村45%)。したがって大都市高齢者の持ち家率(79%)は町村(97%)に比べて低い[内閣府 2001, p. 6]。

このことから生じる住宅についての不安と関連する問題は三種類ある。一つは住宅や路地の狭さ。地震などで家具や扉の下敷きになる可能性は大きく、この不安はかなり多くの高齢者が共有するだろう。第二は、中・高層住宅に住むことからくる不安。地震のとき大丈夫か、火事のときエレベーターが止まったら階段をおりきれるか、など。そして第三は賃貸住宅に住んでいる場合[内閣府 2001, p. 6] (大都市で21%, 町村で3%)の不安

である。大都市で、とくに民間賃貸住宅の家賃が生活費を圧迫すること、そのために最悪の場合にはホームレスにもなりかねないことと、さらに高齢の一人暮らしの場合はなかなか貸してもらえない、という問題があり、少数の人々とはいえ大きな不安につながる。

住宅についての不安は、しばしば介護不安や経済不安と関連する。これは後に介護不安のところで詳しく述べるが、さまざまな老後不安を子どもとの同居で解決しようとするのは今なお高齢者にとっては一般的な方法である。しかし、住宅は大都市のほうが狭く[内閣府 2001, p. 9] (20坪以下は大都市31%, 町村10%), 子どもとの同居を望む場合にはこれも大きな障害になる可能性はある。

2 外出不安

外出頻度は大都市高齢者のほうが町村よりやや高いように見える[内閣府 2001, pp. 36-7] (「ほとんど毎日外出する」は大都市56%, 町村48%)。外出の理由は「買い物」が地域にかかわらず一番多く、散歩や趣味などは大都市のほうが高率である。このように見てくると大都市高齢者は外出の不安から外出を抑制するには至っていないと判断できる。

ただし、外出の手段(複数回答)には地域差が見られ[内閣府 2001, p. 39], 大都市では徒歩(大都市71%, 町村52%)やバス(38%:12%), 電車(35%, 6%)が町村より高率で、町村では自分で運転する自動車(大都市23%, 町村41%), 家族が運転する自動車(8%:29%)と自動車が高率である。すなわち、町村では家から目的地まで自動車で直接行くのに対し、大都市ではバスや電車を乗り換え到達することも少なくないということである。この外出手段のちがいが農村、都市それぞれで高齢者に異なった種類の外出困難や外出不安をもたらしていることは十分想像できる。ただし、この点について大都市と町村を比較するデータではないので、筆者が以前参加した東京の前期高齢者調査から「外出した時に困ったこと」で「時には困った」「いつも困っている」の比率を表

表3 外出したとき困ったこと

	(%)	
	時には 困った	いつも 困っている
駅などにトイレが少なく	15.7	4.9
バスの行き先や乗り場がわからなくて	19.3	5.5
地下鉄の入口や出口がわからず、迷って	30.0	7.1
電車や地下鉄の切符を自動販売機で買うのに	13.6	5.5
電車の乗り降りがこわくて	4.8	4.8
階段や歩道橋の昇り降りがきつくて	21.2	12.4
人ごみで押されたり危険な日にあつて	10.4	5.7
デパートや地下街でどこを歩いているのかわからなくて	20.7	4.8
町のようすが変わって、どう歩いたらよいかわからず	19.4	4.2
なじみの店がなくなって	11.5	4.1
エスカレーターに乗るのがこわくて	2.1	4.2
人ごみで友だちや家族とはぐれて	3.4	3.4
ベンチなど休む場所がなくて	17.0	6.4
横断歩道を青信号のうちに渡りきれず	5.1	3.9

注) 他に「困ったことはない」「わからない」を加えると100%になる。

出典) 直井道子(1994)「余暇行動と幸福感」p.155。

森岡清志・中村一樹編「変容する高齢者像」, 日本評論社, (60歳〜75歳
東京区部の二地域)。

3に掲げておく(直井 1994)。比率が高いのは「地下鉄の入り口や出口がわからず困って」「階段や歩道橋の昇り降りがきつくて」「デパートや地下街でどこを歩いているのかわからなくて」などは比較する数値はないにしてもいずれも大都市ならではの困難である。この調査では選択肢にあげなかったが、ラッシュアワーの混雑、複雑な乗り換え、よく変化する町並みやターミナル、歩道を走る自転車、回転ドアなどすべて大都市高齢者により不安を与えているものと想像される。この調査は前期高齢者を対象としたものであるから、後期高齢者を対象に調査すればより高い数値が得られたであろう。健康状態そのものは大都市のほうがむしろよい(健康状態「よい」が大都市32% 町村23%) [内閣府 2003 A, p.103] が、都市の環境ゆえの外出の困難があるといえよう。

さらに大都市では公共交通機関の利用が広域にわたるため、一度外出すると交通費が1000円、1500円を越えるのはまれではない。経済的負担や肉体的負担も大きいものと考えられる。

3 経済生活への不安

高齢者の経済的不安について見る前にまず経済状態を簡単に見ておこう。1ヵ月の平均収入の分布を比較すると大都市のほうが町村より収入が高いほうに偏っている [内閣府 2002, p.32]。月収25万円以上は大都市34%に対し農村では27%、月収15万円未満は大都市20%に対し、町村33%である。都市の高齢者は被用者が多く [内閣府 2001, p.102] (最長職 農林漁業は大都市3%、町村29%)、したがって都市の高齢者は厚生年金、共済年金の受給者が多く、平均的には年金額が高い。収入のちがいの大きな理由は年金額のちがいからきているのである。しかし、年金で生活費をまかなえるかと問うと、「まかなえる」はむしろ町村がやや高い [内閣府 2002, p.27] (大都市31%、町村36%)。すなわち、大都市では収入が高いにもかかわらず、経済生活はそれに見合うほどには安心ではない、ということが読み取れる。実際、「経済的な暮らし向きへの不安」が「心配である」とする者は大都市でも町村でも差異はない [内閣府 2002, p.9.] (ともに31%)。また、老後に貯蓄がいくら必要かという問いに対して大

都市では3000万円以上とするものが30%にも上るのに町村では16%にすぎないのも〔内閣府2002, p. 158〕、貯蓄可能性の差異もさることながら、経済的不安の表れとも見受けられる。このような不安は都市の中でも収入の低い層で顕著であろうことは容易に想像できる。

このように収入は町村よりも高いにもかかわらず大都市の高齢者の経済不安が高い背景として考えられる理由は二つある。第一は、農村などでは食料を栽培したり親族や近隣からもらうなど、やや自給自足的な生活が可能なのに対して大都市では現金がないと最低限の生活さえ困難であること。第二は大都市では子との同居率が低いことや、大都市高齢者のほうが非伝統的な意識を持ち、子どもに頼りたくないという気持ちが強いことなども関連していると思われる。この二つの傍証として生活費が年金では足りないと答えたとおおよそ半数の人に「どのように対応するか」を聞いた回答(3つまで回答)をあげておこう〔内閣府2002, p. 29〕。「生活費を節約して間に合わせる」は大都市で66%、町村で75%と町村のほうが高率であり、貯蓄が少ないということもあろうが、自給自的に節約可能な点もあるのではないかと推測される。また、「子どもと同居して助けてもらう」は大都市で36%、町村では55%と開きがあった。

4 孤立不安

そもそも大都市では大量の人口が集まり大量の人々と接触するために、匿名的人間関係が当たり前であり、農村部のように住み慣れた地域、顔見知りとのネットワークなどとはちがった都市的人間関係が形成される。とくに近隣とのつきあいにおいてこの差異は明確である。大都市の近所づきあいは〔内閣府2001, p. 46〕(以下の%は大都市と町村の順)「お茶や食事を一緒にする」(23%, 42%)「趣味を共にする」(10%, 21%)「相談事があったとき相談する」(15%, 23%)「外でちょっと立話をする」(45%, 50%)などでいずれも町村より低く、とくに男性で低い。また別な調査〔内閣府2004, p. 11〕で近所の人と「親しくつきあっている」は全体で52%(大都市41%, 町

村63%)であるが、その比率は1988年の調査では64%、1993年60%、1998年54%と低下の一途をたどってきたことがわかる。別な角度から見ると「親しい友人・仲間との関係」を聞いた質問で〔内閣府2004, p. 138〕(複数回答)、最も高率なのは「近所の人」で大都市では57%、町村では76%だが、反対に大都市のほうが高率なのは「学校時代の友人」「職場の同僚」などで、人間関係の作り方は都市社会学でいわれてきたとおり都市と農村で異なっているようである。

このような近所づきあいの少なさからくる不安をここではとりあえず「孤立不安」と名づけたが、さびしさ、生きがいの無さ、頼れる者がいない不安などの感情だと思われる。これらについてのデータはあまりないが、「生きがいを感じている」は大都市79%、町村89%といずれでも高いながら、親しい友人をたくさん持っている人のほうが(93%)いない人(40%)よりもずっと高率であることは一つの傍証になるだろう〔内閣府2004, p. 92〕。もう少し想像を広げて、急な病気やけがなどのときに頼れるのは「遠くの親類より近くの他人」であることを考え合わせると、介護不安とも関連しているかもしれない。とくに一人暮らし高齢者などにとって近所づきあいのないことは大きな不安につながっていると想像できる。

5 介護についての不安

健康や介護についての不安は高齢者に一般的なもので大都市と町村であまり大きな差異はない。「あなたは、将来身体が虚弱になって、日常生活を送る上で排泄等の介護が必要な状態になるのではないかと不安になることがありますか?」という質問に対して、「ある」は大都市と町村ともに40%台前半でほとんど差異が見られない〔内閣府2002, p. 146〕。ただし、この不安の強さは世帯構成によって異なると考えられる。一人暮らしと夫婦世帯は大都市に多く〔内閣府2003, p. 102〕(一人暮らし、大都市18%、町村9%、夫婦二人世帯は大都市40%、町村30%)、三世帯世帯は町村でより高率(大都市15%、町村36%)であるから、介護についての不安は大都市

表4 自分が寝たきりのとき介護してほしい人

		家で配偶者	子供と同居	家で福祉サービス	施設・病院	その他	わからない
東京	男性	49.9	9.1	11.5	23.5	0.5	5.6
	女性	8.7	21.7	19.6	42.1	1.0	6.9
	合計	26.2	16.3	16.1	34.2	0.8	6.4
山梨	男性	66.8	16.8	4.7	6.0	1.3	4.3
	女性	22.7	47.8	6.4	11.4	3.3	8.4
	合計	42.0	34.3	5.6	9.0	2.4	6.6

出典) 直井道子(2001)『幸福に老いるために』p. 171, 勁草書房(対象は65歳以上)。

により多い不安だといえる。一人暮らしでは過半数が介護についての不安が「ある」と答えており、他の世帯類型より14%ほど多くなっている。大都市の一人暮らしは近隣づきあいも少ないこと、「子どもに頼らない」という規範が強いことなどもあいまってこれが不安になる可能性は大きいように思われる。

ただし、身体が不自由になったときの対応として思い浮かべる方法は地域によって大きな差異がある。表4は東京都全体と山梨県全体の比較であるので、厳密には大都市と町村を比較したものとはいえないが、子どもに頼るのかサービスに頼るのかの大きな違いが見られる。特に男性はどちらの地域でも配偶者に期待しているが、女性は東京では施設・病院、山梨では子どもに期待している。これを見ると、介護に関する不安の内容は、東京では施設サービスが行き届いたものであるのか、料金が払えるか、といったものであって、農村では「子どもに介護してもらおう」と思っているもはたしてそれが実現できるかどうか、といったようにかなり内容が異なる可能性もある。このことは今後さらに検討すべき課題だといえよう。

6 その他の不安

他にいくつかの種類不安についても大都市特有のものがあるかを検討してみた。たとえば、大地震などに被災する不安が大都市で町村より大きいのかどうかである。データで確認できるのは、災害の対策をとっている比率は大都市高齢者のほうが高いということである〔内閣府 2001, p. 18〕。「非常食や避難用品の準備をしている」は大

都市で30%、町村で15%と開きがあり、数値は略すが「避難場所を決めている」「家具などの転倒予防」などで大都市のほうが高率になっている。大都市高齢者のほうが情報に敏感であるとか、合理的に物事に備える高学歴者が多いなどの構成理論で説明される部分もありそうだが、やはり大都市の人口圧力、すなわち救援がきても数が足りないかもしれない、という意識が自分で準備することを促進している、狭い家が家具の転倒予防をさせている、と思えてならない。子どもとの同居率の低さや、近隣とのつきあいの少なさも、このような不安に拍車をかける可能性がある。さらに高層住宅住民はエレベーターが止まったらどう避難するか、などの不安を持っていると想像できる。

犯罪にまきこまれる不安についても大都市のほうが大きいかどうか検討した。一人暮らし高齢者を対象とした調査でしかこれに関するデータを発見できなかったが〔内閣府 2000, p. 11, 2003 B, p. 13〕大都市と町村で明確な差異はなかった。またその比率も小さく、あまり多くの高齢者がこの不安を感じているようには見えない。しかし、その比率は2000年の2%から2003年の4%へと増大しており、振り込め詐欺被害などを考慮すると今後増大していく恐れがある。

そのほかに全くデータが見つからないのであるが、大都市には新しい時代の流れがいち早く集まってくる、という特徴があり、これが高齢者に対して脅威を与えたり不安を感じさせることもあるのではないかと考えている。新しい時代の流れ、という中には回転ドアや複雑なタイプの自動販売機のような「もの」もあるし、すでにBの8で

述べた「非通念的文化」なども含まれるかもしれない。大都市には外国人が多く集まり、店名などにも多くの外国語が用いられているという状況に対して、とくに外国語が不得意な高齢者などが不安を持つ、といったことも考えられる。

以上、いくつかの不安について大都市高齢者の特徴を仮説的に述べてきた。ある程度の傍証を挙げることに成功している不安もあれば、介護不安のように今後その内容について検討する必要がある不安もある。重要な点は、これらの不安は特定の高齢者の中で相互に深く関連していることである。たとえば健康状態がよくなく、一人暮らしで経済的にも苦しい高齢者にとっては、住宅の不安、介護への不安などはすべて経済不安とも密接に関連している。そして現に一人暮らしの女性は経済的にも貧困であることや、経済状態と健康は関連することが知られている。そして近所づきあいが相対的に少ない大都市で孤立不安を深めている可能性が高い。

V 都市高齢者の老後不安の解消のために

以上述べてきたことからわかるように、大都市居住高齢者に特有の不安は根深いものであり、そう簡単に解消できるものではない。しかし、都市高齢者には収入や学歴が高い余裕のある高齢者も多く、老後不安に対して合理的に対応するという特性も持っているだろう。そして都市では専門機関が発達し、高齢者特有のニーズに対応したサービスなども提供しやすいというメリットもある。したがって高齢者特有の不安をよく把握し、それに対応した専門処理機関を作ることによってかなりの部分を解決できる可能性がある。この場合の専門処理機関は、役所の一下部機関でもよいし、地域やNPOの取り組みであってもよいし、ビジネスとして成り立つのならそれでもよい。以下では部分的とはいえ取り組まれている対応策をあげつつ、今後を展望してみたい。

例えば外出不安に対しては交通バリアフリー法、ハートビル法などが対応策としてスタートし、移動を基本的人権と位置づける考え方も出てきてい

る。そしてエスカレーターやエレベーターも急速に整備されつつあるが、混雑や地下街の複雑さなどはまだまだ解消されていない。またコミュニティバスなども各地で取り組まれているが、今のところ区役所などを中心にした近距離のものが多いようである。これと関連して都市部の商店街が高齢者の休憩所を設けることによって集客する試みなどもある。これらがネットワークを組むことなどによってしだいに大きな範囲にまで広がっていくこともある程度可能ではないだろうか。

孤立不安については一人暮らしなどに対する通報システムがいろいろ工夫されている。その形も「一声牛乳」のように人間に頼る方法、魔法瓶やトイレの使用で健在をチェックする方法、緊急通報ペンダントなどいくつかの試みがある。しかし、一人暮らしでなくても日中は一人という高齢者は多い。近所づきあいの希薄な都市の高齢者で心細い思いをしている健康が優れない人は今後も増えていくのだから、高齢者同士で自発的に安否確認をすることなどに取り組んでいく必要性もあるのではないか。筆者はアメリカのある高齢者アパートで一定時刻に高齢者がロビーに集まって相互の安否確認をしている光景を見て、一人暮らし先進国の経験を教えられた気がした。このような取り組みと地方自治体などの関与をうまくつなげていく必要性も増していくように思われる。

住宅不安に対する取り組みはかなり困難かもしれない。居住安定法ができて、高齢者に貸す場合の保証などをするようになってきた。だが、多くの家主が一人暮らし高齢者に住宅を賃貸するのをためらうのは、家賃が払ってもらえなくなる心配よりは病气や死亡時の世話を恐れているといわれる。このあたりについては公共住宅のようなものを増やすしか、対応策はないのではないか？ 大都市部では財政的にも大きな支出であって、簡単には取り組みにくいかもしれない。子どもが減っていく学校跡地の利用などの工夫で何とか推進してほしい政策である。

一番困難なのは経済的不安に対する取り組みであろう。まさに国の最重要課題の一つであるので、ここで軽々に論じることはさしひかえたい。しか

し、高額な介護費や医療費が必要となる人は決して多くはないのに、多くの高齢者がその不安から長い老後を楽しまずに貯蓄に励んでいるといわれる。だとすれば最悪の場合の不安を取り除くことで多くの高齢者が救われ、大都市の多様な文化を楽しめることになるのではないか。

結局、高齢者にとって住みやすい都市は若い人にも住みやすい都市であるということになりそうである。高齢者の比率は増大していくのだから、高齢者の住みやすい都市環境を標準装備するつもりで都市づくりをしていく必要があるのではないか。

参考文献 (調査報告については対象者の年齢を付記した)

エイジング総合研究センター (2000) 『江戸川区高齢者・子育て世代の移動実態調査報告』。

——— (2002) 『都道府県の新将来推計人口と市町村の人口動向』 『エイジング』 2002—秋号。

内閣府 (2000) 『高齢者一人暮らし・夫婦世帯高齢者に関する意識調査結果』 一人暮らしは 60 歳以上。

——— (2001) 『高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果』 60 歳以上。

——— (2002) 『高齢者の経済生活に関する意識調査結果』 60 歳以上。

——— (2003 A) 『高齢者の健康に関する意識調査結果』 65 歳以上。

——— (2003 B) 『一人暮らし高齢者に関する意識調査結果』 65 歳以上。

——— (2004) 『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果』 60 歳以上。

直井道子 (1994) 「余暇行動と幸福感」 森岡清志・中林一樹編 『変容する高齢者像』, 日本評論社, 東京都 23 区の一部に居住する 60-75 歳。

——— (2001) 『幸福に老いるために』, 勁草書房。
中林一樹・矢野桂司 (1994) 「高齢化進む東京大都市圏」 森岡清志・中林一樹編 『変容する高齢者像』, 日本評論社。

法務省 (2003) 『平成 15 年犯罪白書』。

松本 康 (1992) 「都市は何を生み出すか—アーバニズム理論の革新」 森岡清志・松本康編 『都市社会学のフロンティア 2—生活・関係・文化』, 日本評論社。

Fisher, Claude S. (1984) *The Urban Experience*, Harcourt Brace & Co. 松本 康・前田尚子訳 (1996) 『都市的体験—都市生活の社会心理学』, 未来社。

(なおい・みちこ 東京学芸大学教授)